

環境目標(中期計画)と実績

2016年度を最終目標年度とする第4次環境中期計画を策定し、環境負荷低減を進めました。

2015年度の環境負荷の全体像(住友重機械グループ国内)



※1 PRTR:環境汚染物質排出移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)
 ※2 VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)

2015年度の環境会計

ISO14001の維持管理業務に積極的に投資

当社グループでは環境保全にかかわる投資・費用、効果をはかる尺度として、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて環境会計を実施しています。

単位:百万円

		環境保全コスト				環境保全効果			
分類	主な取り組み内容	投資額		費用額		経済効果		主な内容	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度		
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減設備の維持・償却	435	457	732	630	205	223		
内訳	(1)-1 公害防止コスト 大気汚染、水質汚染防止設備の維持管理、騒音・振動の測定	157	59	198	210	0			
	(1)-2 地球環境保全コスト 省エネルギー対策投資(電力監視、省エネ機器、照明更新等)	234	271	59	58	-47	67	省エネルギー・自然エネルギーの導入による費用削減	
	(1)-3 資源循環コスト 廃棄物の削減、再資源化への投資(リサイクル、再生使用)	44	127	475	363	0		廃棄物削減による費用削減	
						252	156	有価物等の売却額	
(2) 上・下流コスト	製品梱包材の削減、家電リサイクル、裏紙利用	2	2	6	3				
(3) 管理活動コスト	ISO14001維持管理業務、緑地の拡大	18	4	1,230	825				
(4) 研究開発コスト	製品の環境負荷低減のための研究・開発、環境機器の研究・開発	1,873	2,096	852	622				
(5) 社会活動コスト	地域の環境保全、緑化活動	0	0	1	1				
(6) 環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金、緑地および公害補償負担金	0	0	0	0				
	合計	2,328	2,559	2,821	2,081	205	223		

環境目標(中期計画)と実績

第4次環境中期計画(2014~2016)と2015年度の活動総括

18項目中15項目で達成

2016年度を最終目標年度とする第4次環境中期計画(2014年度~2016年度)を推進しました。第4次環境中期計画(2014~2016年度)での2015年度目標と2015年度の活動の達成状況は下記の通りです。

評価:○ 達成 △ 達成率90%以上 × 達成率90%未満

指標	項目	第4次環境中期計画 (2014~2016)	2015年度目標	2015年度実績	評価
環境マネジメント	①環境事故(法令違反)のゼロ化	・環境事故(法令違反)のゼロ化継続 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大	・環境事故(法令違反)のゼロ化継続 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大	・環境事故(法令違反):ゼロ化継続中 ・国内・海外へ環境リスクアセスメントの拡大実施中	○
	②ISO14001認証取得の拡大	・海外工場の認証取得延べ17社以上に拡大	海外工場の認証取得延べ15社	・海外工場の認証取得延べ16社、17工場が取得	○
	③連結環境マネジメントの対象範囲拡大	・海外の販社・サービス拠点への拡大 ・本社による現地指導、定期的な環境監査を全海外主要生産拠点へ拡大	・海外の販社・サービス拠点への拡大 ・本社による現地指導、定期的な環境監査を全海外主要生産拠点へ拡大	・環境監査を中国2工場、フィリピン2工場で実施	○
地球温暖化防止	①CO ₂ 排出量の削減	・国内:2016年度に2004年度比32%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比22%削減	・国内:2004年度比31%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比21%削減	・国内:2004年度比29%削減 ・グローバル(国内+海外):1990年度比25%削減	△
	②エネルギー生産性の向上 エネルギー生産性=売上高/CO ₂ 排出量	・国内:2016年度に2008年度比10%向上 ・海外:2016年度に2013年度比3%向上	・国内:2008年度比9%向上 ・海外:2013年度比2%向上	・国内:2008年度比13%向上 ・海外:2013年度比7%向上	○
	③グリーン物流の推進 (輸送時のCO ₂ 削減)	・2006年度基準で2016年度に輸送原単位当たり10%削減	・2006年度基準で輸送原単位当たり9%削減	・2006年度基準で輸送原単位当たり12%削減	○
環境配慮の製品拡大	①環境配慮製品の拡大	・環境配慮製品の認定数23件 ・製品使用時のCO ₂ 年15%削減 (削減貢献量は年27万トンに相当)	・環境配慮製品の認定数21件 ・製品使用時のCO ₂ 年13%削減	・環境配慮製品の認定数実績:19製品 ・製品使用時のCO ₂ 年19%削減	△
	②グリーン調達(原材料・部品の購入)の取り組み推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)の推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)の推進	・グリーン調達(原材料・部品の購入)活動継続	○
	③製品に適用される化学物質規制への対応	・化学物質管理システムの運用拡大	・化学物質管理システムの運用拡大	・化学物質管理システムの運用継続	○
	④製品梱包材の削減	・売上高原単位2010年度比10%削減	・売上高原単位2010年度比10%削減	・売上高原単位2010年度比18%削減	○
省資源、リサイクルの推進	①廃棄物の排出量の削減	・国内:発生量を2007年度比13%削減 ・国内・海外とも2013年度原単位比3%削減	・国内:発生量を2007年度比13%削減 ・国内・海外とも2013年度原単位比2%削減	・国内:発生量を2007年度比8%削減 ・国内:2013年度原単位比12%増加 ・海外:2013年度原単位比3%増加	×
	②ゼロエミッションの達成	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率95%以上	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率94%以上	・国内:全サイトで継続 ・海外:非理め立て処理率95%	○
	③用紙使用量の削減	・国内:維持管理(自主課題) ・海外:2013年度売上原単位比6%削減	・国内:維持管理(自主課題) ・海外:2013年度売上原単位比2%削減	・国内:維持管理継続 ・海外:2013年度売上原単位比4%削減	○
	④水使用量の削減	・国内:2005年度比40%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比3%削減	・国内:2005年度比37%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比2%削減	・国内:2005年度比41%削減、全サイトで達成継続 ・海外:2013年度売上原単位比14%削減	○
環境汚染予防の推進	①有機塩素系化学物質の排出抑制 (土壌汚染対策法、モントリオール議定書)	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	・ジクロロメタン全廃継続 ・トリクロロエチレン全廃継続 ・テトラクロロエチレン全廃継続 ・HCFC-141b、HCFC-225全廃継続	○
	②VOC対象物質(大気汚染法)の排出量抑制	・国内:2006年度比34%削減 ・海外:2013年度売上原単位比3%削減	・国内:2006年度比34%削減 ・海外:2013年度売上原単位比2%削減	・国内:2006年度比48%削減 ・海外:2013年度売上原単位比7%削減	○
	③PCB使用機器の全廃	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管の継続	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管の継続	・高濃度PCB機器については、処分通知受け後、適正に処分を開始 ・低濃度については、計画に基づき取り外し保管	○
地域貢献	①生物多様性への貢献	・各工場での植林・植栽等の計画的実施 ・事業活動が生物多様性に及ぼす影響の定量把握の継続	・各工場での植林・植栽等の計画的実施 ・事業活動が生物多様性に及ぼす影響の定量把握の継続	・各工場での植林・植栽の継続 ・事業活動が生物多様性に及ぼす影響の定量把握の継続	○